

新年に 年頭の

東通村議会議長
丹内 俊 範



新年明けましておめでとうございませう。

村民の皆様におかれましては、令和二年の輝かしい希望に満ちた新春をお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。

また、平素から村議会並びに村政運営に對しまして、温かいご支援ご協力を頂いておりますことに、衷心より厚くお礼申し上げます、東通村議会を代表し新年のご挨拶を申し上げます。

私は、昨年5月の臨時会（組織会）において、議員各位のご推挙により議長に選出され、村政の意思決定機関である、議会の代表としての重責を引き続き担うことになり、村民の皆様はじめ関係各位には、これまで同様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年も日本列島は数々の自然災害に見舞われ、中でも台風15号により、千葉県では三万四千戸にも及ぶ住宅が被害を受け、また長期間に及ぶ停電や断水により市民は不便な生活を余儀なくされました。

同じく、翌月の台風19号では「直ちに命を守る行動」を促す特別警報が発せられ、東日本では百年に一度の経験したことのない大雨に見舞われ、河川堤防の決壊や越流により多数の人命

が奪われ、多くの家屋の流出や浸水被害が発生しました。

もはや、地球温暖化対策は待ったなしの対策が必要です。

スウェーデンの環境保護活動家である16歳の少女は、国連本部において温室効果ガスの削減を、各国のリーダーに向けて、「努力しない、力ある大人たちを許さない」と涙ながらスピーチしたところであり、自国ファーストに偏らず、この惑星・地球に住む一員である事を認識し、今こそ各国がしっかりと結束仕合い真剣に取り組むことが重要であると考えます。

一方で、我が村は順調な天候に恵まれ、基幹産業である農業にあつては出来秋を迎える事ができたものの、漁業にあつては主力であるスルメイカ漁の長引く不漁が続き、またサケ漁についても不振の年であり、同じ生業を持つ者として、自然には抗うことが出来ない苛立ちを感じた一年でありました。

ところで、国内の情勢に目を転じたとき、昨年9月には第四次安倍再（第2次）改造内閣が発足し、通算在职期間は歴代最長を更新しました。

この間、国においては地方の人口減少・高齢化対策や時代に合った地域づくり等を基本方針

とする、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、それぞれの地域が特徴を活かし、自律的で持続的な社会の創生を、政府と地域が一緒に取り組むことを掲げてきましたが、いまだ大都市圏への人口流出には歯止めが掛らず、地方の人口減少・高齢化は深刻の一途であります。

自主財源に乏しい我が村においては、原子力発電所の再稼働、そして建設着工が目下の最大の課題であり、地域経済の好循環や安定的な雇用の促進に繋がるものであり、一日も早い課題解消に向けて取り組むなか、年末も迫る11月27日、東北電力女川2号機が新規規制基準適合性審査に事実上合格との報道があり、事業者はもとより、立地村である我が村や関係者にとつても朗報であり、東通原発の早期再稼働へ向け、大きな弾みとなりました。

さて、私共議会は地域の自主性や自立性を高めるための改革の推進、いわゆる地方分権改革が進展し、地方自治体の自由度が拡大したことにより、住民の代表機関である地方議会の果たす役割は、格段に重くなってきたところではあります。

昨年開催した、第63回町村議会議員長全国大会においても、多

様な人材を確保するための環境整備として、議員の兼業禁止の緩和・女性やサラリーマン等の確保のための休暇・休職制度・子育て手当制度、更には厚生年金への加入の法整備等の実現に向けた決議がなされたところであります。

議会は、地方自治における二元代表制として行政の監視、意思決定機関であり、言うに及ばず多様な人材が求められている事は申すまでもありません。

議員一人ひとりには、村民の負託を受けた代表であることを常に認識し、議会人として広く俯瞰できる視野と見識を磨き、さらには議会自らが信頼を高める努力が必要です。

そのためにも、新憲法下のもと制定された地方議会の理念をいま一度思い起こし、新たな分権と新しい時代に見合った議会の方向性を定め、住民自治の実現のために果たす役割を示す「議会基本条例」の制定に向けて議員一同努力する所存でありますので、本年も変わらぬご支援と、ご協力を心からお願ひ申し上げます。

ここに、村民皆様の今年一年のご多幸と、ご繁栄を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。